

## 運営費交付金の推移

(百万円)

		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度 ①	学生1人当り運営費交付金 H21年度	
本学	運営費交付金		-	14,581	13,993	13,244	12,275	10,912	運営費交付金	12,275 百万円
	前年度からの増減率		-	-	-4.0%	-5.4%	-7.3%	-11.1%	学生数	9,165 人
	初年度からの増減率		-	-	-4.0%	-9.2%	-15.8%	<b>-25.2%</b>	学生1人当り運営費交付金	1.34 百万円/人
横浜市大	運営費交付金		7,814	7,755	7,447	7,878	7,504	7,288	運営費交付金	7,504 百万円
	前年度からの増減率		-	-0.8%	-4.0%	5.8%	-4.7%	-2.9%	学生数	4,663 人
	初年度からの増減率		-	-0.8%	-4.7%	0.8%	-4.0%	-6.7%	学生1人当り運営費交付金	1.61 百万円/人
大阪府大	運営費交付金		13,031	13,120	11,922	10,812	10,812	10,700	運営費交付金	10,812 百万円
	前年度からの増減率		-	0.7%	-9.1%	-9.3%	0.0%	-1.0%	学生数	7,949 人
	初年度からの増減率		-	0.7%	-8.5%	-17.0%	-17.0%	-17.9%	学生1人当り運営費交付金	1.36 百万円/人
首都大東京	運営費交付金		15,127	16,636	14,378	-	13,235	12,936	運営費交付金	13,235 百万円
	前年度からの増減率		-	10.0%	-13.6%	-	-	-2.3%	学生数	8,938 人
	初年度からの増減率		-	10.0%	-5.0%	-	-12.5%	-14.5%	学生1人当り運営費交付金	1.48 百万円/人
名古屋市大	運営費交付金		-	7,183	6,944	6,953	6,731	6,389	運営費交付金	6,731 百万円
	前年度からの増減率		-	-	-3.3%	0.1%	-3.2%	-5.1%	学生数	4,072 人
	初年度からの増減率		-	-	-3.3%	-3.2%	-6.3%	-11.1%	学生1人当り運営費交付金	1.65 百万円/人
国立大学 法人全体 (病院含む)	運営費交付金	1,241,500	1,231,700	1,221,400	1,204,300	1,181,300	1,169,500	1,158,500		
	前年度からの増減率	-	-0.8%	-0.8%	-1.4%	-1.9%	-1.0%	-0.9%		
	初年度からの増減率	-	-0.8%	-1.6%	-3.0%	-4.8%	-5.8%	-6.7%		

※出典 公立大学法人は各大学HP決算報告書・予算概要(名古屋市大は聞き取り調査) 国立大学法人は文部科学省HP

学生数は、公立大学協会「平成21年度公立大学実態調査表」

※法人化初年度については、法人化前と比較できないために未記載

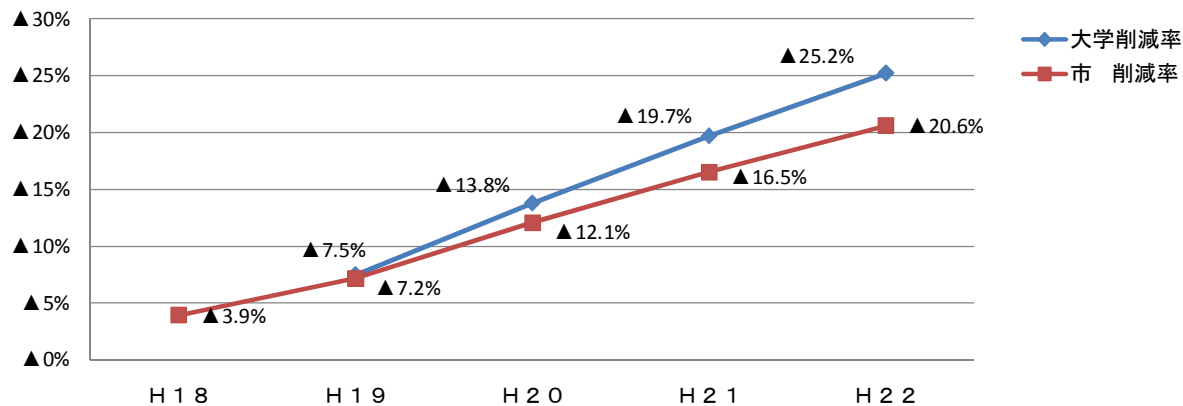
※公立大学法人・国立大学法人共に、退職手当を含む

※国立大学以外は、病院除く

※首都大学東京については、旧都立大学等について記載

(H20年度から首都大学東京は、産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校と同法人になったが、H20年度はセグメント分けされていないため未記載)

## 市政改革マニフェスト「マネジメント改革」についての取組み状況



### ○大阪市立大学改革実施方針

(百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	累計
運営費交付金(大学) (病院、退職金等除く)	-	13,287	12,292	11,454	10,670	9,935	
削減率		-	▲7.5%	▲6.8%	▲6.8%	▲6.9%	
累計削減率		-	▲7.5%	▲13.8%	▲19.7%	▲25.2%	>20%

※ H17年度の運営費交付金が算定されていないため、H18年度の縮減を空白としている。

### ○市政改革基本方針

(百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	累計
削減額		▲17,700	▲14,600	▲22,000	▲20,000	▲18,400	▲92,700

市政改革基本方針の取組成果について抜粋(H22年4月)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	累計
累計削減率		▲3.9%	▲7.2%	▲12.1%	▲16.5%	▲20.6%	>20%

累計削減率は、2割(900億)削減からH17年度予算を4500億と推定して大学で算出している

「マネジメント改革」平成18年度～平成22年度(5年間)で、公費負担額(人件費、経常的施策経費、管理費)の20%削減

■教職員数の推移

※各年度とも5/1現在

(単位:人)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	備考/H22-H18	
教員数	計	856	835	818	816	821	▲ 35
	(前年比)	-	▲ 2.5%	▲ 2.0%	▲ 0.2%	0.6%	▲ 4.1%
	専任教員	830	785	754	732	712	▲ 118
	(前年比)	-	▲ 5.4%	▲ 3.9%	▲ 2.9%	▲ 2.7%	▲ 14.2%
	特任教員	26	50	64	84	109	83
	(前年比)	-	92.3%	28.0%	31.3%	29.8%	319.2%
職員数	計	1,416	1,368	1,473	1,494	1,488	72
	(前年比)	-	▲ 3.4%	7.7%	1.4%	▲ 0.4%	5.1%
	医療職を除く <small>※(内数)大阪市からの職員数</small>	525 (375)	461 (300)	394 (214)	348 (156)	332 (117)	▲ 193
	(前年比)	-	▲ 12.2%	▲ 14.5%	▲ 11.7%	▲ 4.6%	▲ 36.8%
	医療職	856	827	947	982	988	132
	(前年比)	-	▲ 3.4%	14.5%	3.7%	0.6%	15.4%
キャリアスタッフ・事務補佐・人材派遣	35 (人材派遣)	80 (事務補佐)	132 (キャリアスタッフ)	164 (キャリアスタッフ)	168 (キャリアスタッフ)	133	
(前年比)	-	128.6%	65.0%	24.2%	2.4%	380.0%	
合計	2,272	2,203	2,291	2,310	2,309	37	
(前年比)	-	▲ 3.0%	4.0%	0.8%	0.0%	1.6%	

## 大学(附属病院除く) 予算縮減経緯表

収入

(千円)

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	累計
収入	運営費交付金	14,581,625	13,992,837	13,243,681	12,274,672	10,911,892	
	対前年度増減額		▲ 588,788	▲ 749,156	▲ 969,009	▲ 1,362,780	▲ 3,669,733
	18年度比増減率		▲4.0%	▲9.2%	▲15.8%	▲25.2%	
	補助金等収入	45,873	12,081	217,830	112,687	114,464	
	対前年度増減額		▲ 33,792	205,749	▲ 105,143	1,777	68,591
	18年度比増減率		▲73.7%	374.9%	145.6%	149.5%	
	自己収入	5,717,854	5,460,444	5,524,450	5,501,295	5,478,460	
対前年度増減額		▲ 257,410	64,006	▲ 23,155	▲ 22,835	▲ 239,394	
18年度比増減率		▲4.5%	▲3.4%	▲3.8%	▲4.2%		
受託研究等収入	230,000	741,138	495,981	530,440	566,670		
対前年度増減額		511,138	▲ 245,157	34,459	36,230	336,670	
18年度比増減率		222.2%	115.6%	130.6%	146.4%		
寄附金収入	527,656	500,021	802,669	772,605	736,648		
対前年度増減額		▲ 27,635	302,648	▲ 30,064	▲ 35,957	208,992	
18年度比増減率		▲5.2%	52.1%	46.4%	39.6%		
目的積立金取崩	0	0	0	0	428,500		
計		21,103,008	20,706,521	20,284,611	19,191,699	18,236,634	▲ 2,866,374

支出

(千円)

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	累計
支出	教育研究経費	4,913,749	4,873,990	5,082,484	4,844,465	4,842,617	
	対前年度増減額		▲ 39,759	208,494	▲ 238,019	▲ 1,848	▲ 71,132
	18年度比増減率		▲0.8%	3.4%	▲1.4%	▲1.4%	
	人件費 (退職金除く人件費)	14,759,977 (13,465,076)	14,201,102 (12,500,095)	14,086,291 (12,321,924)	13,239,995 (11,655,361)	12,177,984 (11,201,338)	
	対前年度増減額		▲ 558,875	▲ 114,811	▲ 846,296	▲ 1,062,011	▲ 2,581,993
	18年度比増減率		▲3.8%	▲4.6%	▲10.3%	▲17.5%	
一般管理費	1,199,282	890,291	619,855	576,799	649,363		
対前年度増減額		▲ 308,991	▲ 270,436	▲ 43,056	72,564	▲ 549,919	
18年度比増減率		▲25.8%	▲48.3%	▲51.9%	▲45.9%		
受託研究費等	230,000	741,138	495,981	530,440	566,670		
対前年度増減額		511,138	▲ 245,157	34,459	36,230	336,670	
18年度比増減率		222.2%	115.6%	130.6%	146.4%		
計		21,103,008	20,706,521	20,284,611	19,191,699	18,236,634	▲ 2,866,374

## 第1部志願者数の推移

(単位:人)

	一般入試	推薦入試	帰国生徒	社会人入試	志願者数
平成18年	6811	142	6		6959
平成19年	6583	311	11		6905
平成20年	6484	315	2		6801
平成21年	5900	268	0		6168
平成22年	5869	293	1	6	6169

## 【 都市研究プラザ概要 】

開設：平成 18 年 4 月

目的：都市研究の「広場」として学内外の都市研究のネットワークの核となるとともに、地域社会に溶けこんだ活動を通じて都市に関する学術的及び政策的 연구를推進し、学術的及び政策的提言を行うことにより、都市問題の解決及び都市の発展に寄与することを目的とする。

活動等

大学の知的創造機能と都市の経済、行政、文化、市民生活の接触・交流をより深め、「まちづくり」に飛躍的に貢献できるように、学問的、社会的価値だけではなく、事業の実行可能性に注目を置いたプロジェクトに取り組んでおり、平成 19 年度にはグローバル COE プログラムの拠点（プログラム名：「文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築」）として採択されるなど、全国的にも注目を集めている。

また、前身の都市問題資料センターと経済研究所の資料について、都市関連資料を「都市文庫」、戦後経済を研究する上で国内屈指の資料を有していた経済研究所所蔵資料を「経済研究所文庫」として構築し、学内外の研究者に対して提供している。

## 【 複合先端研究機構概要 】

開設：平成 22 年 4 月（規程制定年月）

目的：機構は、社会や地域が必要とする複合的および先端的な研究課題に対して、研究科横断形の研究プロジェクトを設定して取り組むことにより、学術の発展に資するとともに人材の育成を行い、得られた成果を社会や地域へ効果的に還元することを目的とする。

活動等

理学研究科・工学研究科・生活科学研究科の 3 研究科を横断する研究組織を構築し、エネルギー不足、水資源の不足（=食糧生産の不足）、地球温暖化の問題等の環境問題に取り組んでいる。

具体的には

- ・戦略課題A：次世代エネルギーの開拓と産業応用
- ・戦略課題B：都市圏の環境保全と地盤防災のための地下水資源の健全な活用法の構築
- ・戦略課題C：都市圏における環境・生態系の時空間変動

の 3 つのプロジェクトについて、学内競争的研究費「都市問題研究（H19年度）」「重点研究（平成20年度～平成24年度：予定）」を原資として、推進している。



平成 22 年 5 月 14 日

同 時 資 料 提 供  
大 阪 市 政 記 者 ク ラ ブ

公立大学法人大阪市立大学

大阪市立大学創立 130 周年記念事業

## 「市大中之島講座を開講」

### 大学の講義を市役所で聞きませんか？

大阪市立大学と大阪市は、平成 22 年 6 月 3 日（木）に大阪市役所にて、大阪市立大学教員による中之島講座を開講します。

- 大阪市と大阪市立大学は、これまでも双方の経営課題の解決や新たな都市大阪への取り組みについてトップ同士が直接議論・検討する場を設けてきましたが、その中の話し合いの中から今回の企画が生まれました。また、本学にとっては、今年は創立 130 周年を迎えます。これを機により一層大阪市のシンクタンクとしての役割を果たしていきたくということから大阪市役所と共催で、今回の講座の実施することとなりました。
- この講座の目的は、本学がこれまで蓄積してきた研究成果である実学をベースに、都市大阪のあるべき姿の討論につながるようということから選定した講座テーマです。聴講対象者は大阪市会議員、市役所の職員、市民のみなさまとなっています。

## 記

○日 時：平成 22 年 6 月 3 日（木）10 時 30 分～12 時（受付は 9 時 45 分から）

○場 所：大阪市役所 7 階 市会特別委員会室

○テーマ：『**地方分権と大都市制度**』

講 師：大阪市立大学院法学研究科・法学部 阿部 昌樹 教授

○お問合せ：大阪市立大学法人運営本部 広報担当 小澤 06-6605-3470

大阪市総務局公立大学法人担当 06-6208-7419

○募集要領：市民（市外の方も可）50 名を定員として次の要領で募集します。

## 募集要領

往復ハガキ、メールでお申込みください。電話でのお申し込みは受け付けておりません。

<締切日> 平成 22 年 5 月 25 日(火)必着

<記入事項> (1)住所(郵便番号)、(2)氏名(フリガナ)、(3)電話番号、(4)年齢

<申込先> 【ハガキ】〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138

大阪市立大学 学務企画課 「市大中之島講座」係

※返信用にも申込者の宛先を記入の上、1枚のはがきに1名のみお申込みください。

【メールアドレス】 shidai@ado.osaka-cu.ac.jp

※メール件名に「市大中之島講座申込」と記入の上、メール1件につき1名のみお申込みください。なお、携帯電話からのメール申込みはできません。

<申込以降の手続きの流れ>

定員を超えた場合は抽選とします。申込締切日以降に、受講証を送付します。

当日は受講証を必ずご持参下さい。

※ また、これ以外でも、今年度中に3回程度、都市型総合大学としての強みを活かし様々なテーマと講師で公開講座を開催する予定としています。

### 《参考資料》

大阪市立大学大学院法学研究科・法学部 教授 阿部 昌樹 (あべ まさき)



#### ○講師略歴

京都大学法学部卒、京都大学大学院法学研究科後期博士課程中途退学。博士(法学)。法社会学を専門とし、地方分権、市民運動、都市問題等を研究テーマとしている。

1992年(平成4年)より大阪市立大学助教授。

2001年(平成13年)より同大学教授。

1994年(平成6年)より大阪市政研究所研究員。

2007年(平成19年)より吹田市市民自治推進委員会委員長。

2009年(平成21年)より箕面市総合計画審議会委員及び豊中市総合計画審議会委員。

2003年(平成15年)に日本法社会学会奨励賞(著書部門)を受賞。

#### ○主な著書

『ローカルな法秩序』(勁草書房・2002年)

『争訟化する地方自治』(勁草書房・2003年) 等